

令和5年度 事業報告書



学校法人 香川学園

—目 次—

I. 法人の概要

1. はじめに	1
2. 基本情報	1
3. 建学の精神及び設置する学校の教育目的	1
4. 沿革	2
5. 設置する学校・学部・学科等および所在地	4
6. 学生・生徒・園児数の状況	5
7. 収容定員充足率	5
8. 役員の概要	6
9. 評議員の概要	7
10. 教職員の概要	8

II. 事業の概要

1. 学園の取り組み	9
2. 教育・研究活動	9
(1) 大学・短期大学部	9
(2) 中学校・高等学校	10
(3) 幼稚園	10
(4) 奨学事業	11
(5) 地域連携	11
(6) 就職・進学状況・国家試験合格実績	13
(7) 入試状況	15
(8) 国際交流	15
(9) 施設設備の整備	16
3. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	16
4. 校地・校舎等の状況	27

III. 財務の概要

1. 決算の概要	28
2. その他	39
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	43
4. 財産目録	44

I. 法人の概要

1. はじめに

香川学園は、明治36年に香川昌子が厚狭郡藤山村（現在の宇部市藤山）に開塾した香川裁縫塾に始まります。翌年には、県知事の許可を得て香川裁縫女学校となり、以後、激動の20世紀の変遷の中で幾多の困難を克服し、香川高等女学校をへて昭和35年、県下で最初の短期大学を設立しました。この宇部短期大学（現 宇部フロンティア大学短期大学部）を母体とし、地元の宇部市及び山口県の財政的支援を受け、平成14年に宇部フロンティア大学が開学し、平成16年に大学院を設置しました。また、収益事業部門として平成2年に環境技術センター（現 宇部環境技術センター）を設立し、平成25年に宇部フロンティア大学附属文京クリニック（平成31年閉院）を設置しました。

現在、学校法人香川学園は、幼稚園、中学校、高等学校、短期大学部、大学、大学院および宇部環境技術センターからなる総合学園となり、教育・研究の一大拠点として、地域への人材供給を含む地域貢献に取り組んでいます。

2. 基本情報

法人名称：学校法人 香川学園

主たる事務所

住 所：〒755-0805 山口県宇部市文京台二丁目1番1号

電 話：(0836) 38-0605

F A X：(0836) 38-0526

ホームページアドレス：<http://www.kagawa.ac>

3. 建学の精神及び設置する学校の教育目的

①建学の精神

学園創始者である香川昌子は、瀬戸内海沿岸の鉱工業地としてスタートした宇部市で、教育を求める若い年代の女子に、手に職を付ける裁縫の技を磨く教育と、女性として、また妻として生きていく上での教養の大切さを強調し、教育実践に邁進しました。香川昌子の教育姿勢や教育精神は、戦後期の香川学園を構成する香川高等学校や宇部短期大学にも時代を超え連綿と受け継がれてきました。

宇部フロンティア大学の開学にあたり、生活技術の修得と教養の大切さを重視した、当時としては時代を先取りした学園創始者の教育精神を「人間性の涵養と実学重視」という言葉に纏め、これを学園の建学の精神に据えることになりました。この精神には、人間の過去、現在、未来をみつめて人間性の根源を探り、自己啓発に努めること、学術を極めるに当たっては、今を生きる人間や現実社会に役に立つ実学を大切にすること、つまり高度な実践的能力の育成を重視するという思想が表明されています。

また、建学の精神を現代風にアレンジし、教養教育と実学教育を推進する方針として、「礼節、自律、共生」というキーコンセプトを建学のモットーと定めています。この3つのモットーが本

学園の基本理念です。この基本理念が求める人材像を要約すると「人間の多様な生き方を尊重しつつも、自らの考えを持ち、自律的に行動できる人」となります。つまり、ひと言でいうと、時代が求める専門的知識と技術、態度を身につけ、「柔軟な考え方ができる人」です。

②設置する学校の教育目的

大学	人間性の涵養と実学を重視する学園創始の理念に基づき、教育基本法及び学校教育法の趣旨による大学教育を施し、人類の持続可能な社会の発展と福祉社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。
短期大学部	「人間性の涵養と実学の重視」という建学の精神に基づき、教育基本法及び学校教育法の趣旨に則り、人格の完成をめざし、一般教養を高めるとともに、専門の学術に関する高度の知識技能を授け、知的、道徳的及び応用的能力のある有為の人材の育成を目的とし、もって文化の発展に寄与し、世界の平和と人類の福祉に貢献することを使命とする。
高等学校・中学校	日本国憲法の精神に則り、教育基本法、学校教育法、私立学校法に基づいて生徒個々の人格の完成を計り、平和を愛する民主的な文化国家、社会並びに家庭の有為なる形成者として必要な資質を養うため、高等学校にあつては高等普通教育と実際の専門職業に関する知識技能に重きを置く職業教育を施し、中学校にあつては中等普通教育を施し、人類の福祉と文化の創造発展に寄与することのできる心身共に健全な国民を育成することを目的とする。
幼稚園	学校教育法及び幼稚園教育要領に基づき、幼児を保育し、適切な環境を与え、心身の調和のとれた発達の基礎を培うことを目的とする。

4. 沿革

明治	36年	4月	香川裁縫塾創設
	37年	7月	香川裁縫女学校認可
大正	6年	2月	香川実科女学校と改称
昭和	15年	2月	山口県香川実科高等女学校認可
	11年	3月	山口県香川高等女学校認可
	14月	4月	財団法人山口県香川高等女学校認可
	22年	4月	香川学園中学校設置〔昭和37年4月宇部短期大学附属中学校に改称〕
	23年	4月	新学制の施行により財団法人山口県香川高等女学校自然解消し、財団法人香川学園高等学校設置〔昭和37年4月香川高等学校に改称〕
	25年	4月	香川学園藤山幼稚園設置〔昭和37年4月宇部短期大学附属藤山幼稚園に改称〕
	26年	3月	学校法人香川学園認可
	30年	4月	香川学園高等学校商業科、被服科、保育科設置
	35年	4月	香川学園短期大学家政科設置〔同年10月宇部短期大学に改称〕
	37年	4月	宇部短期大学に栄養士養成課程設置
	40年	4月	宇部短期大学工業計数科〔昭和55年4月情報計数学科に改称〕、保育科〔昭和44年4月幼児教育学科に改称〕設置
	42年	4月	宇部短期大学文科（国語専攻・英語専攻）設置〔昭和44年4月文

			学科（国語国文学専攻・英語英文学専攻）に改称]
			宇部短期大学家政科を家政専攻・食物栄養専攻に専攻分離〔昭和 44
			年 4 月 家政学科（家政学専攻・食物栄養学専攻に改称）]
昭和	45 年	4 月	香川高等学校経理事務科・服飾デザイン科設置
	47 年	4 月	香川高等学校食物科を食物調理科に改称
	48 年	4 月	宇部短期大学に環境衛生学科設置
	50 年	4 月	宇部短期大学幼児教育学科を保育学科に名称変更
	63 年	4 月	宇部短期大学家政学科に介護福祉士養成課程設置
平成	元年	4 月	宇部短期大学家政学科家政学専攻を家政学専攻と生活福祉学専攻に
			分離
	2 年	4 月	学校法人香川学園環境技術センター設立〔平成 14 年 4 月 宇部環境
			技術センターに改称]
	10 年	4 月	宇部短期大学文学科を改組して言語文化学科を設置
		4 月	宇部短期大学情報計数学科を情報システム学科に名称変更
	12 年	4 月	宇部短期大学家政学科家政学専攻及び生活福祉学専攻を改組して健
			康福祉学科健康福祉学専攻及び生活福祉学専攻を設置、家政学科食物
			栄養学専攻を食物栄養学科に名称変更
			香川高等学校家政科を生活デザイン科に名称変更
	14 年	4 月	宇部フロンティア大学人間社会学部人間社会学科設置
	15 年	3 月	宇部短期大学言語文化学科及び環境衛生学科廃止
	16 年	4 月	宇部フロンティア大学大学院人間科学研究科設置
			宇部短期大学を宇部フロンティア大学短期大学部に名称変更
			香川高等学校を宇部フロンティア大学附属香川高等学校に名称変更
		4 月	宇部短期大学附属中学校を宇部フロンティア大学附属中学校に名称
			変更
		4 月	宇部短期大学附属藤山幼稚園を宇部フロンティア大学附属幼稚園に
			名称変更
		4 月	宇部フロンティア大学短期大学部健康福祉学科生活福祉学専攻を生
			活福祉学科に名称変更
	17 年	3 月	宇部フロンティア大学短期大学部健康福祉学科健康福祉学専攻を廃止
		3 月	宇部フロンティア大学短期大学部附属人間生活科学研究所を廃止
		4 月	宇部フロンティア大学人間社会学部に児童発達学科を設置
	18 年	3 月	宇部フロンティア大学短期大学部健康福祉学科生活福祉学専攻を廃止
	19 年	4 月	宇部フロンティア大学人間社会学部人間社会学科を人間社会学部福
			祉心理学科に名称変更
		4 月	宇部フロンティア大学人間健康学部看護学科を設置
	20 年	3 月	宇部フロンティア大学短期大学部生活福祉学科を廃止
		4 月	宇部フロンティア大学附属幼稚園に満 3 歳児学級を設置
	21 年	3 月	宇部フロンティア大学短期大学部情報システム学科を廃止
	23 年	2 月	宇部フロンティア大学附属香川高等学校情報処理科を廃止
	25 年	3 月	宇部フロンティア大学人間社会学部児童発達学科を廃止
		4 月	宇部フロンティア大学附属文京クリニック設置
	31 年	3 月	宇部フロンティア大学附属文京クリニック閉院
		4 月	宇部フロンティア大学及び宇部フロンティア大学短期大学部をキャン
			パス統合
令和	2 年	4 月	宇部フロンティア大学心理学部心理学科を設置
	4 年	4 月	宇部フロンティア大学人間健康学部を看護学部に変更
	5 年	3 月	宇部フロンティア大学人間社会学部を廃止

5. 設置する学校・学部・学科等および所在地

<大学院>

宇部フロンティア大学 大学院人間科学研究科 臨床心理学専攻

所在地：山口県宇部市文京台二丁目1番1号

<大学>

宇部フロンティア大学

看護学部 看護学科

心理学部 心理学科

所在地：山口県宇部市文京台二丁目1番1号

<短期大学>

宇部フロンティア大学短期大学部

保育学科・食物栄養学科

所在地：山口県宇部市文京台二丁目1番1号

<高等学校>

宇部フロンティア大学附属香川高等学校

普通科・生活デザイン科・食物調理科・保育科

所在地：山口県宇部市文京町1番25号

<中学校>

宇部フロンティア大学附属中学校

所在地：山口県宇部市文京町1番25号

<幼稚園>

宇部フロンティア大学附属幼稚園

所在地：山口県宇部市文京町7番5号

<収益事業>

宇部環境技術センター

所在地：山口県宇部市文京町4番23号

6. 学生・生徒・園児数の状況

(令和5年5月1日現在)

	学部・学科等	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
大学院	人間科学研究科	15	6	30	13
大 学	看護学部 看護学科	80	51	330	238
	心理学部 心理学科	70	33	290	174
	計	150	84	620	412
短期大学部	保育学科	50	30	100	66
	食物栄養学科	50	47	100	97
	計	100	77	200	163
高等学校	普通科	200	91	600	258
	生活デザイン科	55	38	165	97
	食物調理科	65	51	195	167
	保育科	40	19	120	73
	計	360	199	1,080	595
中学校		90	54	270	155
幼稚園			31	280	177
合 計				2,480	1,515

7. 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

	学部・学科等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
大学院	人間科学研究科	0.97	0.66	0.40	0.47	0.43
大 学	人間社会学部 福祉心理学科	0.47	0.45	0.39	0.41	—
	看護学部 看護学科	0.88	0.86	0.82	0.84	0.72
	心理学部 心理学科	—	0.77	0.75	0.67	0.60
	計	0.69	0.70	0.70	0.72	0.66
短期大学部	保育学科	0.59	0.56	0.61	0.75	0.66
	食物栄養学科	0.84	0.74	0.58	0.83	0.97
	計	0.68	0.63	0.60	0.79	0.82
高等学校	普通科	0.51	0.44	0.46	0.40	0.43
	生活デザイン科	0.52	0.53	0.62	0.56	0.59
	食物調理科	0.66	0.61	0.75	0.84	0.86
	保育科	0.67	0.61	0.76	0.68	0.61
	計	0.55	0.50	0.57	0.53	0.55
中学校		0.53	0.44	0.46	0.50	0.57
幼稚園		0.87	0.82	0.76	0.73	0.63

8. 役員概要

①理事・監事

理事 定数 6名以上9名以内 現員 6名

(令和6年3月31日現在)

氏名	現職	就任年月日	常勤・非常勤の別
長坂 祐二	宇部フロンティア大学学長・宇部フロンティア大学短期大学部学長・理事長	平成29年10月1日 理事長就任年月日 令和2年7月7日	常勤
岡崎 福森	宇部フロンティア大学附属香川高等学校校長・附属中学校校長・常務理事	令和4年4月1日 常務理事就任年月日 令和4年4月1日	常勤
浅田 哲巳	学校法人香川学園事務局長	平成29年10月1日	常勤
中邑 至道	宇部フロンティア大学附属幼稚園園長	令和2年7月7日	常勤
川野あきら	公益財団法人防長教育会理事	平成30年12月4日	非常勤
中嶋 羊治	株式会社山口銀行執行役員	令和4年6月1日	非常勤

監事 定数 2名又は3名 現員 2名

(令和6年3月31日現在)

氏名	現職	就任年月日	常勤・非常勤の別
藤田 敏彦	富士商株式会社 代表取締役会長兼社長	平成12年7月7日	非常勤
脇 和也	株式会社宇部日報社 取締役会長	平成28年7月7日	非常勤

②責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

責任限定契約

対象役員の氏名	非常勤理事 川野あきら 中嶋 羊治 監事 藤田 敏彦 脇 和也
契約内容の概要	善意でかつ重大な過失がないときは、金 60 万円または私立学校法第 44 条の 2 第 4 項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 115 条第 1 項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする。
契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置	契約に「その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないとき」と明記している。

役員賠償責任保険

団体契約者	日本私立大学協会
被保険者	個人被保険者 理事・監事、評議員、執行役員、管理職従業員（理事会決議により選任された職員）、法人外派遣役員 記名法人 学校法人 香川学園
補償内容	個人被保険者 法律上の損害賠償金、訴訟費用等 記名法人 法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用
保険期間中総支払限度額	3億円

9. 評議員の概要

評議員 定数 13 名以上 19 名以下 現員 13 名 (令和 6 年 3 月 31 日現在)

氏名	主な現職等	就任年月日
長坂 祐二	宇部フロンティア大学学長・宇部フロンティア大学短期大学部学長	平成 29 年 10 月 1 日
岡崎 福森	宇部フロンティア大学附属香川高等学校校長・附属中学校校長	令和 3 年 4 月 1 日
松本 治彦	宇部環境技術センター所長	令和 2 年 7 月 7 日
中邑 至道	宇部フロンティア大学附属幼稚園園長	平成 31 年 4 月 1 日
浅田 哲巳	学校法人香川学園事務局長	平成 29 年 10 月 1 日
三輪 直之	宇部フロンティア大学 副学長 教授	令和 4 年 4 月 1 日
佐藤 美幸	宇部フロンティア大学 教授	令和 2 年 7 月 7 日
村上真奈美	宇部フロンティア大学附属香川高等学校・附属中学校 教頭	令和 4 年 4 月 1 日
鈴木 武史	宇部フロンティア大学・宇部フロンティア大学短期大学部事務部長	令和 4 年 4 月 1 日
橋本 満敬	興洋産業株式会社代表取締役社長	平成 28 年 7 月 7 日
奥橋 一成	THK 株式会社山口工場・香川学園父母の会会長	令和 4 年 8 月 1 日
中嶋 羊治	株式会社山口銀行執行役員	令和 4 年 6 月 1 日
川野あきら	公益財団法人防長教育会理事	平成 30 年 12 月 1 日

10. 教職員の概要

教職員数（令和5年5月1日）

（単位：人）

所属	種別	本務	兼務
学園事務局	事務職員	2	0
宇部フロンティア大学	教員	36	25
	事務職員	18	15
宇部フロンティア大学短期大学部	教員	16	23
	事務職員	5	4
宇部フロンティア大学附属香川高等学校	教員	45	21
	事務職員	5	4
宇部フロンティア大学附属中学校	教員	12	8
	事務職員	1	1
宇部フロンティア大学附属幼稚園	教員	14	12
	事務職員	2	3
宇部環境技術センター	職員	17	11
合計		173	127

Ⅱ. 事業の概要

1. 学園の取り組み

学校法人香川学園は、地域に根差した教育機関として更なる発展を目指すとともに、建学の精神「人間性の涵養と実学の重視」の下、大学、大学院、短期大学部、高等学校、中学校及び幼稚園の教育活動の充実と人材育成を図り、これを支える経営の強化に努めています。

2. 教育・研究活動

(1) 大学・短期大学部

① 教育内容の充実

幅広い教養と豊かな人間力を涵養するための基礎教養教育と、心理、看護、保育、食物栄養の各分野の高度な専門知識・技術・態度を育成する専門教育を実施しました。また、各分野で身に付けた知識・技術・態度を実践力へつなげるための現場実習を実施しました。現場実習については、昨年度まではコロナ禍による制限の下での実施でしたが、今年度は学外実習機関との連携のもとほぼコロナ禍前の体制で実施することができました。新入生については本学での学習が円滑にスタートできるように入学予定者全員を対象に入学前教育を実施しました。また、入学後に各学科で初年次教育を実施しました。

② 資格等取得の支援の充実

国家試験（看護師国家試験、保健師国家試験、公認心理師試験）対策については、それぞれ年間計画を立てて受験対策講座を実施しました。その他、看護分野では養護教諭の免許取得を、食物栄養分野では栄養士免許に加えてフードスペシャリスト等の資格取得を、保育分野では保育士資格と幼稚園教諭二種免許に加えて認定ベビーシッター資格等の資格取得を支援しました。

③ 志願者獲得のための広報活動の充実

大学・短期大学部の公式インスタグラムによる情報発信、高校訪問、業者ガイダンス参加、オープンキャンパス開催、夢ナビ・進学フェア等への参加など予定していた広報活動を実施しました。また、大学紹介パンフレットの作成に合わせて新たに大学紹介動画を作成し、配信しました。

④ 教職員の能力の向上と検証

教員の教育力・研究力の向上と職員の専門性・資質の向上を図るためにFD・SDを企画・実施しました。優れた教育活動を共有することを目的に「教員の教育活動の評価に関する規程」に基づいてティーチングポートフォリオを活用した教育改善に取り組み、優れた教育活動を行っている教員を顕彰しました。教員の研究成果については、「宇部フロンティア大学紀要」を編集、発行し、紀要に掲載した学术论文を「山口県大学共同リポジトリ維新」に登録しました。教育活動の評価及び学修成果の把握については、「3つのポリシーに関するアセスメントポリシー」に基づいて「3つのポリシーに関するアセスメント報告書」を作成・公表しました。また、日本高等教育評価機構の認証評価を受審して、大学・短大共に「適合」の認定証を受領しました。

(2) 中学校・高等学校

① 中学及び高等学校においては、「ICT」、「Global」、「Science」、「Frontier learning」(主体的・対話的で深い学び)、「Active Career」の5本柱からなる「ニュー・フロンティア・スタイル」による改革に取り組み、確かな学力、豊かな人間性、さらにはグローバル社会で生き抜く力を身に付けるため、文武両道の伝統の下、学習はもちろんのこと、弓道や剣道、女子バスケットボール、吹奏楽等活発な部活動に取り組むなど生徒主体の学校運営の推進に努めました。

② 恩師招待会及び高等学校の文化祭は、コロナ以前の形で予定どおり実施しました。文化祭では、6年コースの錦織大介さんが開発したQRコードによる入場者管理システムを実際に使用しました。このシステムに若干の変更を加え「U-22 プログラミングコンテスト」に出場し、経済産業省商務情報政策局長賞を受賞しました。

修学旅行に関しては、普通科が4年ぶりに行き先をハワイと沖縄に、附属中学校が北海道にと以前の行先に変更し実施しました。

また、入試広報に関する開催行事についても、オープンキャンパスや保護者向けの説明会、体験授業及び授業見学会等、すべて予定どおり開催することができました。

③ 令和4年度入学生から順次情報端末を各家庭で購入していただき、ICT教育の推進を図りました。なお、個人購入していない3年生には学校所有の情報端末を用いて学習を進めました。令和6年度以降は1人1台端末が実現することから、デジタル推進室を中心に、他のICT設備をうまく活用しながら、教育におけるデジタル化の利点を追求し、より効果的な利用を図ることとしました。

④ 山口大学や山口県立大学、下関市立大学、山口東京理科大学、宇部フロンティア大学等から講師を派遣していただき、9月に出前講義を実施しました。また3月には「卒業生と語る会」を対面で実施することができました。この会では、広島大学、山口大学、山口東京理科大学に進学した本校卒業生との対話の場を設け、進学意識の向上を図りました。また、数学のハイレベル講座として「数学とことん講座」を土曜日の午後に実施したり、山口大学医学部の学生による「放課後チューターを招いた学習会」を継続に実施したりして、生徒の一層の学力向上を図りました。

⑤ アクティブキャリア教育として、保育科では附属幼稚園に通う年長組の園児を招待して「クリスマス会」を実施しました。会場の装飾や出し物、プレゼントなどを全学年で協力して用意し、当日は心温まるひとときを過ごしました。また、食物調理科では新入生歓迎会で3年生が1年生に料理を振る舞ったり集団給食の実習の一環として、お弁当を作って販売したりしました。コンクールでは、「高校生カレー甲子園」において、学長賞と選考委員特別賞を、「牛乳・乳製品利用コンクール」では最優秀賞を受賞しました。生活デザイン課でも、各種コンクールに積極的に応募し、「全国高等学校ファッションデザイン選手権大会」では第3位及びキラリ賞を、「高校生ファッション画コンテスト」ではグランプリを受賞しました。

(3) 幼稚園

① 業者による遊具の安全点検を実施し、築山太鼓橋支柱補修、大型遊具ネット交換を行いました。

② 施設・設備の老朽化に伴い、1号館西保育室、2号館東保育室、預かり保育室のエアコン交換工事を実施しました。

③ 設置から20年が経過し近隣への停電の影響を防ぐため、園庭西側電柱のPAS更新工事を実施しました。

(4) 奨学事業

学業成績優秀な学生へ授業等の減免を行いました。

① 大学・短期大学部

大学		短期大学部	
推薦奨学生	17人	推薦奨学生	13人
島しょ部奨学金	0人	島しょ部奨学金	0人
フロンティア特待生Ⅰ	10人	フロンティア奨学生	4人
フロンティア特待生Ⅱ	3人	社会人奨学生	0人
社会人学生特別奨学生	1人	アドバンス奨学生	0人
利子補給制度奨学生	0人		
宇部フロンティア大学付属香川高等学校特別推薦奨学生	1人		

② 中学校・高等学校

5年度入試において、中学校では推薦入学試験及び一般入学試験の結果が特に優れた者から若干名を奨学生として採用しました。高等学校では中学校での学業成績等が特に優れた者やスポーツ・文化活動に秀でた者を、募集人員の1割程度を目安に奨学生として採用しました。

(5) 地域連携

① 大学・短期大学部

- ・宇部市消防団協力事業所として学生が消防活動に参加し、地域防災活動に貢献しました。
- ・令和4年に設立された「うべ・未来共創プラットフォーム」(宇部市、山口大学、宇部フロンティア大学、宇部工業高等専門学校、宇部商工会議所、山口銀行)に参画して活動しました。
- ・「夏休みジュニア科学教室実行委員会」との連携により小中学生を対象にした「夏休みジュニア科学教室」を開催しました。
- ・大学院人間科学研究科では、「附属臨床心理相談センター」において地域住民の心理相談を行いました。
- ・短期大学部では、山口県と委託訓練契約を締結し、山口県立西部高等産業技術学校養成科の訓練生を受け入れ保育士及び栄養士を養成しました。
- ・短期大学部では、山口県立宇部西高等学校との高大連携協定に基づき、科目等履修生を受け入れました。
- ・食物栄養学科では、自治体や地元企業と連携により地元食品を用いた商品開発や弁当のメニ

ュー開発に取り組みました。

- ・保育学科では、宇部市委託事業として「放課後児童支援員研修会」を実施しました。

②高等学校

普通科2年生が、第5回宇部SDGsパブリック・ディベート大会に出場し、「レンタサイクル・EVバスの活用による運輸部門における温室効果ガス排出量の削減、放置自転車の活用」について政策の提案をしました。また、山口県知事の前でユーモアあふれるプレゼンテーションを行った6年コース2年の花田英叶さんが「山口高校生ICT活用コンテスト」で優秀賞を受賞しました。

専門科では、生活デザイン科は、UBE(株)より依頼があり、レノファ山口の試合会場で用いるフォトパネル作成に取り組みました。保育科では居能駅の壁面装飾を製作、掲示し、地域の方々に楽しんでいただいています。

また、専門科初めての取り組みとして夏休み中に藤山小学校の児童を対象にワークショップを開催しました。食物調理科は、5、6年生を対象にピザ作り体験を行い、生活デザイン科は3、4年生を対象にフェルトを使ったマグネット装飾を作成しました。保育科は1、2年生を対象に水鉄砲を作って子供達と生徒と一緒に遊びました。多くの小学生が参加し、生徒達にとっても夏休みのいい出になりました。

③幼稚園

幼稚園では、4年ぶりに宇部市立藤山小学校5年生とのハッピー鯉のぼりづくりを実施するとともに「藤山ふるさとまつり」に参加し、地域との交流を進めました。

(6) 就職・進学状況・国家試験合格実績

(令和5年度実績)

①大学

・就職状況

学部・学科	就職先	就職者数(就職率)	
心理学部 心理学科	一般企業	16	
	福祉施設	4	
	その他団体	1	
	計	21人(100.0%)	
看護学部 看護学科	看護師・ 准看護師	国公立大学法人附属病院	7
		県立・市立・公立病院	7
		社会福祉法人恩賜財団済生会	6
		独立行政法人地域医療機能推進機構	4
		独立行政法人国立病院機構	2
		日本赤十字社	2
		独立行政法人労働者健康安全機構	1
		香川県厚生農業協同組合連合会	1
		公立学校共済組合	1
		全国土木建築国民健康保険組合	1
	私立大学附属病院	2	
	医療法人などの病院	10	
	保健師	3	
養護教諭	2		
その他の職	1		
計	50人(100.0%)		
総計	71人(100.0%)		

・進学状況

学部・学科	進学先	進学者数(進学率)
心理学部 心理学科	本学大学院人間科学研究科	10人
総計		10人(100.0%)

・国家試験合格実績

学部・学科	国家試験名	合格者数(合格率)
看護学部看護学科	看護師(新卒のみ)	47人(88.7%)
	保健師(新卒のみ)	8人(88.9%)

② 短期大学部

・就職状況

学 科	就職先	就職者数 (就職率)
保育学科	保育園	22
	幼稚園	5
	認定こども園	2
	福祉施設	4
	学童保育	1
	計	34人 (100.0%)
食物栄養学科	給食会社	11
	保育園・認定こども園・幼稚園	9
	福祉施設	6
	病院	5
	一般企業 (調理職・分析開発職)	5
	一般企業等 (上記以外の一般職)	2
	計	38人 (100.0%)
総 計	72人 (100.0%)	

・進学状況

学部・学科	進学先	進学者数 (進学率)
食物栄養学科	他大学3年次編入	4人
	専門学校	1人
総 計		5人 (100.0%)

③高等学校

・合格状況

【国公立大学】

山口大学 教育	2	山口大学 工	1	愛媛大学 農	1
九州工業大学 工	1	九州工業大学 情報工	1	山口東京理科大学 工	2
山口東京理科大学 薬	1	周南公立大学 人間健康	2	下関市立大学 経済	3
山口県立大学 看護栄養	1	山口県立大学 国際文化	3	山口県立大学 社会福祉	1
防衛医科大学校 看護	1				

【私立・短期大学】

芝浦工業大学	1	中央大学	1	東京薬科大学	1
日本大学	2	金沢医科大学 (医・医)	1	京都産業大学	1
同志社大学	3	立命館大学	1	関西大学	2
近畿大学	4	広島修道大学	3	安田女子大学	3
広島国際大学	3	宇部フロンティア大学	13	西南学院大学	1
福岡大学	2	立命館アジア太平洋大学	2	宇部フロンティア大学短期大学部	47

他 50 名

国・公・私・短 計 161 名

【専門学校】

文化服装学院	3	YIC 情報ビジネス専門学校	3	YIC リハビリテーション大学校	2
YIC 山口調理師製菓専門学校	2	YIC ビューティーモード専門学校	1	辻調理製菓専門学校	1

他 10 名 計 22 名

・就職状況

就職先	就職者数（就職率）
一般企業・その他	34
福祉施設・病院等	5
計	39 名（100%）

（7）入試状況

①大学・短期大学部

大学・短期大学部の学科別志願者数の最近 5 年間の推移は以下の通りです。

学科	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
心理学科	108	94	87	78	63
看護学科	133	116	126	86	94
保育学科	43	39	37	30	43
食物栄養学科	29	31	55	49	48

②中学校・高等学校

5 年度は、感染症対策を講じつつ、ほぼ予定どおりオープンキャンパスや保護者対象学校説明会、体験授業などを実施しました。また、受験者数が減少している保育科の対策として、4 年度に引き続き公立中学校 2 校で保育職出前講座を実施しました。高等学校は推薦入試の要項を大幅に変え、早い時期に積極的な確保を試みました。令和 6 年度推薦入試の状況は、志願者、入学者ともに大幅に増加しました。また、中学校では奨学生の種類を 3 つに増やしました。受験者、入学者につきましては前年度より若干減少しましたが、来年度は入試科目等、入試の方法についても検討が必要だと感じています。

（8）国際交流

①大学・短期大学部

コロナ禍の影響により昌信大学校との交流事業及びニューカッスル大学での語学研修は実施できませんでした。

②中学校・高等学校

日韓双方の生徒たちがお互いの文化に直接触れ合う機会として例年行ってきた韓国昌信中学校・高等学校との交流会やホームステイなどの韓国研修及びグローバル社会に対応できる人材育成の一環として実施を予定していた海外語学研修は、新型コロナウイルス感染拡大のため、生徒

の健康の安全面及び出入国制限の問題を考慮してやむを得ず中止としました。そういったことも徐々に緩和され始めてきたので、「香川の学園（にわ）から世界に飛び出せ！」事業を6年度に向けて検討中ではありますが、諸般の事情で1人にかかる経費が激増しており、困難を極めている状況です。

（9）施設・設備の整備

緊急性、重要性に基づいて教育環境の充実・向上、安全性確保に重点を置き次の施設・設備の整備を行いました。

（単位：千円）

大学・短期大学部	校舎便座取替工事	1,612
	印刷機購入	1,265
	コンピュータ演習室モニタ更新	957
	非常灯修繕工事	484
高校・中学	校舎等LED化工事	9,900
	公用車購入	5,984
	フィットネスステーション空調設備改修工事	924
	ページセッター購入	632
	コンピュータデザイン実習室パソコン購入	415
幼稚園	保育室空調設備更新工事	2,145

3. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

1. 中期計画策定の目的

- ・持続可能な財政基盤の安定と地域に根差した教育環境の構築・維持のために策定
- ・学園に設置している大学、大学院、短期大学、高校、中学校及び幼稚園の明確なビジョンと教育活動の充実によって「選ばれる私学」となるための具体的取り組みの計画・実行

2. 基本方針

- ・地元根差した学園の総合力を高めてステークホルダーとの関係を保ち、公共性・地域貢献等を念頭に必要な人材を育成・輩出することで地域社会に貢献できるように、建学の精神に基づいて多様性に対応して一貫した教育を行うために、設置校の魅力ある教育内容を俯瞰的、横断的に見直し、幼稚園から大学院までの総合学園としてのブランド力の強化と更なる教育力・総合力の達成を目指します。
- ・各所属校のライバル校を明確に定めて分析を行い、ライバル校を超えるために必要とする行動を確認して、各所属校の改善に活かします。
- ・中期計画を履行して諸課題を学園全体で共有するためには、理事会を中心としたPDCAサイクルを構築し、計画をモニタリングする機能を持たせ、その結果や対応をすみやかに所属長に共

有します。

- ・財政の強化に向けて、徹底した収支管理を設置校ごとに独立採算していくことで経費節減への強い意識や、必要な施設整備費用及び特色ある教育に必要な経費には集中的に投資するなど、選択と集中によって戦略的に運営を行います。
- ・経常収支差額での収入と支出はたえず均衡を図ります。
- ・更なる広報活動で学生・生徒を確保するために、本学園の特色ある教育内容を広く周知し、教育イベントのメディア掲載を増加させる方向で活動します。

3. 計画期間

令和2（2020）年4月1日～令和7（2025）年3月31日までの5年間

4. 令和5年度（2023年度）の年度計画の進捗・達成状況

(1) 総括

- ・中期計画に基づいて令和5年度年度計画を作成し、実施しました。
大学・短大（18項目）、中学・高校（11項目）、幼稚園（8項目）、宇部環境技術センター（4項目）、学園事務局（4項目）
- ・進捗・達成状況は、担当部局で項目ごとに進行管理ワークシートを作成し、4段階（順調=4、おおむね順調=3、遅れ=2、大幅に遅れ=1）で評価しました。
- ・4段階を4点満点で評価した場合の平均値は以下のとおりです。

	平均値
大学・短大	3.2
中学・高校	3.5
幼稚園	3.5
宇部環境技術センター	3.5
<u>学園事務局</u>	<u>3.8</u>
全体	3.5

(2) 大学・短大の中期計画の進捗・達成状況

大項目	中項目		自己評価	年度計画（下線、新規事業）	達成状況（下線、新規事業）
	No	内容			
あなたらしさを仕事力にするための教育改革	1	きめ細かな教育の展開	3	<ul style="list-style-type: none"> ・入学前教育、初年次教育の実施 ・キャリア教育の実施 ・国家試験対策の実施 ・主観的及び客観的学修成果を把握する方策の検討 ・GPA 制度を活用した成績不振者への学修指導の強化 ・教育改善のための FD 実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・全学科、全入試区分で入学前教育実施 ・PROG テスト（ジェネリックスキルを評価する業者テスト）を自己分析や進路選択のツールとして活用してキャリア教育を実施 ・国家試験（看護師、保健師、公認心理師）の対策講座・模擬試験を実施 ・各学科で学修成果を評価する方策を検討・実施 ・「GPD を活用した学習指導の指針」（2021 年策定）に基づいて成績不振者の学習指導を実施 ・全学 FD・SD 研修会でアクティブラーニング実践報告を実施
	2	教育改善に資する研究活動の推進	4	<ul style="list-style-type: none"> ・紀要の編集、発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・紀要を編集・発行し、紀要に掲載した学術論文を「山口県大学共同リポジトリ維新」に登録
	3	点検・評価サイクルの確立	3	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>日本高等教育評価機構による認証評価の受審</u> ・「3 つの方針に関するアセスメントポリシー」に基づく「3 つのポリシーに関するアセスメント報告書」の作成 ・重点取組課題への改善策の立案と実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>大学・短大合同で日本高等教育評価機構の認証評価を受審して「適合」の認定証を受領</u> ・「3 つの方針に関するアセスメントポリシー」に基づく「3 つのポリシーに関するアセスメント報告書」の作成・公表 ・学生調査で主体的学習行動や主観的学修成果の推移を集計し、全学 FD・SD 研修会で報告
	4	教員評価制度の整備	3	<ul style="list-style-type: none"> ・ティーチングポートフォリオを活用した教員評価制度の実施・充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・「教員の教育活動に関する規程」に基づいて各教員が作成したティーチングポートフォリオを学内公開（公開承諾者のみ） ・優れた教育活動を行っている教員を顕彰
知の拠点として地域社会の発展に寄与する地域貢献	5	地域貢献の推進	3	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の地域活動の実態の把握 ・<u>市民を対象とした公開講座の企画・実施</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・「うべ未来共創プラットフォーム」の新規プロジェクトである「認知症予防・認知症との共生ワーキング」に参画

安定した志願者を確保するための入試広報改革	6	入試広報活動の見直し	3	<ul style="list-style-type: none"> 入試広報の年間計画を立てて実施 <u>インターネット出願システムの導入</u> 	<ul style="list-style-type: none"> Instagramによる情報発信、高校訪問、業者ガイダンス参加、オープンキャンパス開催、夢ナビ・進学フェア等への参加 <u>インターネット出願システムを導入</u>
	7	点検・評価サイクルの確立	3	<ul style="list-style-type: none"> 「3つの方針に関するアセスメントポリシー(2023年版)」に基づく「3つのポリシーに関するアセスメント報告書2022年版」の作成 重点取組課題への改善策の立案と実施 	<ul style="list-style-type: none"> 「3つの方針に関するアセスメントポリシー」に基づく「3つのポリシーに関するアセスメント報告書」の作成・公表
	8	高大接続の推進	3	<ul style="list-style-type: none"> 学園内進学者を増加させるために香川高校と連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> 香川高校対象オープンキャンパスを開催 高校へ出前講座を実施
	9	社会人学び直しへの対応	3	<ul style="list-style-type: none"> 教養履修制度の広報活動の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 教養履修制度の説明会、個別相談、入試を実施
	10	留学生の確保	3	<ul style="list-style-type: none"> 日本語学校への広報活動の強化 <u>留学斡旋業者との連携</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 在学中の留学生を対象にバス旅行を実施 <u>あらたな留学斡旋業者と「留学生斡旋業務協定書」を締結</u>
学生の満足度を向上させるための事務組織・各種委員会改革	11	各種委員会の改革	4	<ul style="list-style-type: none"> 各種委員会の運営状況の把握と改善 	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に実施済み
	12	事務組織の改革	3	<ul style="list-style-type: none"> SDの企画・実施 	<ul style="list-style-type: none"> 学生駐車場の整備・造設 <u>障害学生の合理的配慮の実施</u> 全教職員を対象にダイバーシティ推進に関する講演会を企画・実施
	13	情報公開	4	<ul style="list-style-type: none"> 教学マネジメントに関する情報の積極的公開 	<ul style="list-style-type: none"> 3つのポリシーに関するアセスメント報告書を作成。公表
健全で持続可能な法人運営のための財務改革	14	予算編成及び予算執行	3	<ul style="list-style-type: none"> 次期財務中期計画の策定・実施 前年度事業計画書・決算書類の作成・公表 収支均衡を目指した次年度予算の編成 	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度事業報告書を作成・公表 令和5年度事業計画書を作成・公表 財務中期計画を実績に基づいて見直し実施
	15	補助金の獲得	2	<ul style="list-style-type: none"> 補助金に関する取組の洗い出しと実施 	<ul style="list-style-type: none"> 私立大学等経常費補助金の「教育の質に係る客観的指標」への対応を検討
	16	基金の充実	3	<ul style="list-style-type: none"> UF-FUNDの周知と振込用紙配布先の検討・実施 	<ul style="list-style-type: none"> UF-FUND振込用紙を教育後援会理事会報告に同封して保護者に配布
	17	施設整備計画	3	<ul style="list-style-type: none"> <u>パソコン演習室モニターの更新</u> 	<ul style="list-style-type: none"> <u>パソコン演習室モニターを更新</u>
	18	情報公開	4	<ul style="list-style-type: none"> 財務情報及び理事等の情報を適切に公表 	<ul style="list-style-type: none"> 法令で定められているすべての情報をホームページで公開し、最新の情報に更新
		平均値	3.2		

(3) 中学・高校の中期計画の進捗・達成状況

大項目	中項目		自己評価	年度計画（下線、新規事業）	達成状況（下線、新規事業）
	No	内容			
特色ある教育内容の充実	1	安定した入学者の確保	4	<ul style="list-style-type: none"> ・国の就学支援金制度や本校独自の奨学金制度の周知 ・<u>中学入学者及び6年コース、特進コース、保育科への進学者を確保</u> ・高校入学者の確保、部活動を通じての入学者の積極的な掘り起こし ・<u>入学試験の奨学生制度の見直し</u> ・宇部市役所新庁舎のデジタルサイネージに広告掲載 	<ul style="list-style-type: none"> ・進路説明会・中学校訪問時に就学支援金制度、本校の奨学金制度を周知 ・保護者対象学校説明会・授業見学会・授業体験会・入試説明会・オープンキャンパス等を実施 ・<u>入学試験の奨学生制度を大幅に見直したことにより、推薦入試の受験生が昨年度より33名増加</u> ・<u>奨学生制度の見直しにより、特進コース、保育科共に入学者が大幅に増加</u> ・<u>中学2校の協力を得て、保育科教員による保育職出前講座を実施</u> ・フロンティア剣道大会を開催
	2	高校の進路指導の充実	3	<ul style="list-style-type: none"> ・個別指導の充実、ニューフロンティア・スタイルの実践 ・キャリア教育の実施 ・大学入試制度改革に即した進学指導の実施 ・学園内高大接続の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・小論文添削、面接練習、二次対策など生徒の状況にあわせた個別指導を実施した効果で、国公立大学の推薦入学試験に現役生15名が合格 ・共通テスト対策を実施 ・進研模試事後ベーシック活用セミナー(web)への参加・大学出前講義を実施 ・夏休みに難関大学見学会として九州大学を訪問 ・進路を考える会・卒業生が語る会を実施 ・大学オープンキャンパス、ミラツクフェスティバルへ参加 ・宇部フロンティア大学付属香川高等学校生対象の短大・大学のオープンキャンパスを実施 ・コロナ禍によりキャンパスリサーチは中止
	3	生徒の学力向上の方策	4	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎基本の充実 ・課外授業、早朝勉強会の実施 ・個別指導の充実 ・「数学とことん講座」及び放課後、大学生のチューター派遣制度の継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・早朝・放課後の課外授業、スタディサプリ、数学とことん講座を実施 ・小論文添削、面接練習、二次対策など生徒の状況にあわせた個別指導を実施 ・本校卒業生の山口大学医学部の学生を放課後

				<ul style="list-style-type: none"> 学習のチューターとして採用 ・夏季課外授業・新3年生を対象に春季課外授業を実施
4	生徒に魅力ある学校行事の展開	4	<ul style="list-style-type: none"> ・時代の変化に即した学校行事の推進 ・魅力ある学校行事の選択と集中 	<ul style="list-style-type: none"> ・行事企画委員会を定期的で開催し、コロナ禍により縮小していたものを緩和する方向で以下の学校行事を実施 ※高校の主な行事 文化祭、オープンキャンパス、クラスマッチ、恩師招待会、高校2年修学旅行(普通科：ハワイ、沖縄、専門科：関東)、保護者対象入試説明会、体験授業、専門科課題研究発表会、卒業生と語る会 ※中学の主な行事 宗隣寺の座禅会、中3修学旅行(北海道)、学校説明会、授業見学会、授業体験会、入試プレテスト、弁論大会、スポーツマッチ、英語スピーチコンテスト、フロンティア剣道大会 ・感染対策等により以下の行事を中止 海外との交流事業、海外研修、勉強合宿、キャンパスリサーチ、専門科(食物調理科)生徒と地域高齢者の交流
5	国際交流の推進	2	<ul style="list-style-type: none"> ・国際化社会に通用する生徒の育成 ・海外校との交流推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットによるネイティブとの英会話訓練を実施 ・ニューカッスル市より空手訪問団が来宇した際、ハイスクールの生徒と本校の生徒(普通科2年)との交流、授業見学(高校・中学)、授業参加(中学)を実施 ・コロナ禍により韓国姉妹校との交流は中止 ・豪州からシンガポールに変更して語学研修を計画したが旅費が50万円近くかかるため中止
6	基本的生活習慣の育成と生徒指導の充実	3	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的生活習慣の醸成(身だしなみ・挨拶の指導、情報モラル教室、交通安全教室、消費者教育セミナー等の実施) 	<ul style="list-style-type: none"> ・中・高1年生を対象に情報モラル教室を開催 ・高校1年生を対象に交通安全教室を開催 ・普通科3年を対象に消費者教育セミナーを開

				<ul style="list-style-type: none"> ・校則改正を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 催 ・ジェンダーレス化（下足、リボン等）を推進
	7	部活動の活性化	4	<ul style="list-style-type: none"> ・重点を置く部活動の明確化 ・生徒に魅力ある新たな部活動の検討 ・奨学生制度の見直し及び活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒募集要項に推薦入学の対象とする重点部活動名（7部活動）を明記し、重点部活動顧問及び管理職等による中学校訪問を実施 ・重点部活動顧問による生徒募集に向けての対策会議を開催 ・重点部活動の体験会を8月、9月で実施 ・中学の朝練廃止により、中学・高校間の運動部活動の調整 ・奨学生の見直しにより、推薦入学試験の部活動での受験者数が13名増加
	8	情報公開	4	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な情報公開 ・学校各部門におけるデジタル化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページに進学・就職の進路決定状況を公開 ・ホームページやInstagramに学校行事や部活動の成果をタイムリーに掲載 ・高校正面フェンスに部活動での成果を横断幕で掲示 ・市の記者室に情報を積極的に提供 ・オープンキャンパスに合わせ、各科の動画をYou Tubeで配信 ・授業目的公衆送信補償金制度（sartras）に加入
教育環境	9	教育環境の整備	4	<ul style="list-style-type: none"> ・情報化社会に対応した教育設備等の整備 ・校務支援システム導入へ向けての準備 ・中学・高校施設のLED化 ・教育環境の充実と安全点検 ・防火防災体制の整備・充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・校内LANと校内Wi-Fiを強化 ・令和6年度に導入する校務支援システム（BLEND）の教員研修を実施 ・2・3・4号館、弓道場及び正門周辺外灯のLED化工事を実施 ・老朽化した公用車の更新 ・調理室関係のガス遮断弁及び水道配管を更新 ・4号館2階サッシ戸車補修、1階シャッター更新 ・第一体育館床の一部補修 ・コンピュータデザイン実習室パソコン増台 ・第二体育館フィットネスルームエアコン補修

					<ul style="list-style-type: none"> ・グラウンド防球ネット更新 ・食堂給湯設備更新 ・ページセッター更新 ・4号館防虫対策工事 ・洪水時の避難計画を点検
教職員の資質向上	10	教職員の資質向上	3	<ul style="list-style-type: none"> ・教員研修の充実 ・新任教員指導体制の整備 ・事務職員研修の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT及びBLENDに対応する研修を実施 ・国語・公民・数学・外国語・情報に関する県の教育課程説明会に参加し、校内で教科会議を実施 ・新任教員への指導計画を策定・実施 ・入職1年目事務職員の研修を実施 ・新任・中堅教員を主たる対象として研究授業を年2回実施
学校運営	11	学校運営状況の確認と分析	4	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営状況の確認と分析 ・校納金の見直し ・新型コロナウイルス感染拡大に適切に対応するための諸取組の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度新入生からタブレット端末を購入させ授業での活用を推進 ・<u>エネルギー価格の上昇及び物価高騰により、令和6年度より中高在校生を含め授業料を1,000円値上げ</u> ・高校の入学試験について <ul style="list-style-type: none"> ①推薦入学試験の志願者数は160名(33名増) ②一般入学試験の志願者数は511名(90名減) 特進コース、保育科の入学生が増加 ・中学の入学試験について <ul style="list-style-type: none"> ①推薦入学試験の受験者数は45名(12名減) ②一般入学試験の受験者数は6名(1名増) ・学校改革委員会において、推薦入学試験の奨学生制度を大幅に見直したことで、推薦入学試験の受験者数を増やすことができた。
		平均値	3.5		

(4) 幼稚園の中期計画の進捗・達成状況

大項目	中項目		自己評価	年度計画（下線、新規事業）	達成状況（下線、新規事業）
	No	内容			
特色ある教育内容の充実	1	安定的な入園者の確保	3	<ul style="list-style-type: none"> ・未就園児、2歳児の子育て支援の充実 ・園児募集等広報活動の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・2歳児「ひよこ組」を週2回に増やした。 ・ホームページの更新頻度、内容を充実させ、本園の魅力を発信している。
	2	教育内容の充実	4	<ul style="list-style-type: none"> ・インクルーシブ教育（特別支援教育）の推進 ・自己指導能力（非認知能力）の育成 ・高校保育科、短大保育学科、大学看護学科実習実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・インクルーシブ教育推進のため、療育施設等と連携するとともに、配慮を必要とする園児に支援員を加配した。 ・高校・短大保育、大学看護実習を実施できた。
	3	地域との連携	3	<ul style="list-style-type: none"> ・幼保小連携の推進 ・地域活動への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・藤山小との連携行事を4年ぶりに実施できた。 ・地域行事「藤山ふるさとまつり」に参加した。
教育環境	4	教育環境の整備	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事故・災害等の緊急時対処マニュアルの改善 ・遊具の保守・点検 	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての通園バスに置き去り防止のための車内点検サポートシステムを搭載した。 ・業者による遊具安全点検及び補修を実施した。
	5	施設・設備の改善	3	<ul style="list-style-type: none"> ・教室エアコンの改修 ・教室のLED照明化推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・3保育室のエアコン交換工事を実施した。 ・園長室、事務室のLED照明工事を実施した。
教職員の資質向上	6	教職員の資質向上	3	<ul style="list-style-type: none"> ・OJT（On the Job Training）による園内研修の充実 ・各種教職員研修への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・園内研修の形態を見直し、DVD等によるオンデマンド研修の実施を増やした。 ・全教員を園外研修に派遣することができた。
	7	教職員の働き方改革の推進	4	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTの活用による教職員の業務改善 ・教職員の時間外勤務の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・タイムカードによる勤務時間の管理を導入し、時間外勤務を削減できた。 ・園からのお知らせ等について、電子メールによる配布を増やし、事務作業の負担軽減を図った。
園の運営	8	分析と改善	4	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園評価による園の運営状況の確認・分析・改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員による自己評価、保護者、評議員による外部評価を実施し、PDCAサイクルに基づいた見直し、改善を行った。
		平均値	3.5		

(5) 宇部環境技術センターの中期計画の進捗・達成状況

大項目	中項目		自己評価	年度計画（下線、新規事業）	達成状況（下線、新規事業）
	No	内容			
経営体質の強化	1	経営体質の強化	3	<ul style="list-style-type: none"> 新体制（分析課、渉外課、業務課）の運営状況を適宜検討し、問題点を改善 	<ul style="list-style-type: none"> 各課の業務の適切な切り分け、負担軽減、適正な人員配置実現のため、業務のDX化を推し進めており、今後も継続していく。 作業環境測定は準備が整い自前で行うことができ、外注費の削減に繋がった。今後この業務の受注を増やしさらなる黒字を目指す。
	2	施設・設備の改善	3	<ul style="list-style-type: none"> 既存備品の適時更新 人件費削減のための新規備品導入の検討 老朽化した施設等の修理 新築を含めた将来構想を数年かけてまとめる。 	<ul style="list-style-type: none"> 新築については同業他社の情報を収集した結果、建て替えるには多額の資金が必要となることが分かった。そこで当面は、現在の建物の補修をおこなって現状を維持することになった。
特色ある業務の遂行	3	調査研究の推進	4	<ul style="list-style-type: none"> 香川高校の生徒及び教員を対象として環境分析とSDGsの関係を学ぶ実習「ハカラボ」の開催 「ハカラボ」のようなイベントを学園外他組織と進める可能性を探る。 センターで実施可能な新規事業について調査・研究 	<ul style="list-style-type: none"> 現在、周防大島の大島高校で実施している「アワサンゴ」研究で水質については本センターで定期的な分析を行っている。ハカラボの参加者は中学生が主になっている。また環境DNAの分析に向けた準備を開始することになった。
将来を見据えた組織体制の確立	4	組織体制の見直し	4	<ul style="list-style-type: none"> 黒字収支の増加を目指した県内全域での受注増加 渉外課を中心に問題点の改善 	<ul style="list-style-type: none"> 予算計上の官公庁委託業務は、概ね昨年度より増額受注出来た。 一部の民間契約業務について、契約内容の見直しを行い、増収が出来た。その他の民間契約業務等についても、増収を図るべく契約内容の見直しを検討する。
		平均値	3.5		

(6) 学園事務局の中期計画の進捗・達成状況

大項目	中項目		自己 評価	年度計画（下線、新規事業）	達成状況（下線、新規事業）
	No	内容			
中期計画の策定と確立	1	中期計画の策定と確立	4	・中期計画に基づく年度計画の作成・進行管理・達成度評価	・中期計画の年度計画を策定し、年度末の達成状況を報告した。
財務強化の取組	2	財務強化の取組	4	・ <u>財務中期計画の進捗管理・修正</u>	・7月の理事会において、令和4年度決算の実績値、5月1日の学生生徒園児数、施設設備整備計画の変更を反映させた財務中期計画を審議、議決した。
理事会ガバナンス強化	3	理事会のガバナンス強化	4	・大学・短大のガバナンスコードの点検実施	・日本高等教育評価機構の機関別認証評価の現地調査での指摘を受けて、ガバナンスコードの「2-1 理事会」中の文章を修正し、点検を実施した。
教育力・経営力の強化	4	教育力・経営力の強化	3	・前年度事業計画書・決算書類の作成・公表 ・収支均衡を目指した次年度予算の編成	・令和5年度事業計画書及び令和4年度決算関係書類をホームページに掲載した。 ・令和6年度収支予算書を編成し、評議員会へ諮問の後、理事会で審議、議決した。経常収支差額は、支出超過見込みとなった。
		平均値	3.8		

4. 校地・校舎等の状況

(単位：㎡)

部門	区分	文京町 キャンパス	文京台 キャンパス	寄宿舍敷地	合計
大学	校地		36,483.40		36,483.40
	校舎等	1,187.89	12,880.83	1,033.56	15,102.28
短期大学部	校地	24,462.36			24,462.36
	校舎等	14,278.63	1,320.24		15,598.87
中学校・ 高等学校	校地	29,289.91	24,371.00		53,660.91
	校舎等	15,569.40			15,569.40
幼稚園	校地	3,650.85			3,650.85
	校舎等	1,542.25			1,542.25
宇部環境技術センター	敷地	837.00			837.00
	建物	862.71			862.71
合計	校地	58,240.12	60,854.40	0.00	119,094.52
	校舎等	33,440.88	14,201.07	1,033.56	48,675.51

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

貸借対照表は、年度末時点における資産、負債及び純資産（基本金+繰越収支差額）の状況を表し、財政状態を明らかにします。

資産の部合計は60億1百万円(昨年度より84万円減少)、負債の部合計は10億29百万円(昨年度より1百万円減少)となり、その結果、純資産は49億72百万円(昨年度より27万円増加)となりました。

有形固定資産の建物の減少は当期減価償却に伴うものです。流動資産については、現金預金等の増加により、40百万円増加となりました。

固定負債の減少は借入金の返済に係る減少によるものです。流動負債の増加は、年度末が休日だったため、退職金を4月に支払うこととなり、これに係る未払金が発生したことによるものです。

貸借対照表

令和6年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(5,060,355,903)	(5,101,446,398)	(△41,090,495)
有形固定資産	< 4,623,369,051 >	< 4,779,431,439 >	< △156,062,388 >
土地	1,162,110,747	1,162,110,747	0
建物	2,982,790,726	3,120,473,769	△137,683,043
構築物	135,001,050	141,417,257	△6,416,207
教育研究用機器備品	70,441,600	84,702,373	△14,260,773
管理用機器備品	11,211,998	14,890,523	△3,678,525
図書	250,184,386	248,546,178	1,638,208
車両	11,628,544	7,290,592	4,337,952
特定資産	< 260,881,398 >	< 245,539,551 >	< 15,341,847 >
退職給与引当特定資産	210,881,398	195,539,551	15,341,847
第3号基本金引当特定資産	50,000,000	50,000,000	0
その他の固定資産	< 176,105,454 >	< 76,475,408 >	< 99,630,046 >
電話加入権	2,771,834	2,771,834	0
施設利用権	1,151,438	1,247,392	△95,954
有価証券	99,926,000	200,000	99,726,000
収益事業元入金	72,206,182	72,206,182	0
出資金	50,000	50,000	0
流動資産	(941,608,871)	(901,366,468)	(40,242,403)
現金預金	796,271,139	780,998,410	15,272,729
未収入金	140,984,400	116,012,968	24,971,432
仮払金	28,242	30,000	△1,758
前払金	4,325,090	4,325,090	0
資産の部合計	6,001,964,774	6,002,812,866	△848,092

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(648,202,885)	(753,736,653)	(△105,533,768)
長期借入金	121,127,000	204,131,000	△83,004,000
退職給与引当金	527,075,885	549,605,653	△22,529,768
流動負債	(381,476,532)	(277,064,310)	(104,412,222)
短期借入金	83,004,000	83,004,000	0
未払金	144,105,062	35,547,027	108,558,035
前受金	131,813,000	134,968,500	△3,155,500
預り金	22,554,470	23,544,783	△990,313
負債の部合計	1,029,679,417	1,030,800,963	△1,121,546
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(8,027,600,206)	(7,953,798,298)	(73,801,908)
第1号基本金	7,845,600,206	7,771,798,298	73,801,908
第3号基本金	50,000,000	50,000,000	0
第4号基本金	132,000,000	132,000,000	0
繰越収支差額	(△3,055,314,849)	(△2,981,786,395)	(△73,528,454)
翌年度繰越収支差額	△3,055,314,849	△2,981,786,395	△73,528,454
純資産の部合計	4,972,285,357	4,972,011,903	273,454
負債及び純資産の部合計	6,001,964,774	6,002,812,866	△848,092

経年比較

(単位 千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	5,802,971	5,800,202	5,232,705	5,101,446	5,060,355
有形固定資産	5,630,011	5,492,974	4,955,595	4,779,431	4,623,369
特定資産	95,529	230,537	200,538	245,539	260,881
その他の固定資産	77,430	76,690	76,571	76,475	176,105
流動資産	838,057	805,987	880,907	901,366	941,608
資産の部合計	6,641,029	6,606,190	6,113,613	6,002,812	6,001,964
固定負債	1,035,962	952,847	858,591	753,736	648,202
流動負債	303,998	315,042	314,333	277,064	381,476
負債の部合計	1,339,960	1,267,889	1,172,924	1,030,800	1,029,679
基本金	9,029,031	9,125,790	8,869,738	7,953,798	8,027,600
繰越収支差額	△3,727,962	△3,787,489	△3,929,049	△2,981,786	△3,055,314
純資産の部合計	5,301,069	5,338,301	4,940,688	4,972,011	4,972,285
負債及び純資産の部合計	6,641,029	6,606,190	6,113,613	6,002,812	6,001,964

※科目単位で千円未満を切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります

イ) 財務比率の経年比較

(単位 %)

区 分	算 式	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	評価 指数
固定比率	固定資産/純資産	109.5	108.7	105.9	102.6	101.8	▼
固定長期適合率	固定資産/(純資産+固定負債)	91.6	92.2	90.2	89.1	90.0	▼
流動比率	流動資産/流動負債	275.7	255.8	280.2	325.3	246.8	△
純資産構成比率	純資産/(総負債+純資産)	79.8	80.8	80.8	82.8	82.8	△
固定負債構成比率	固定負債/(総負債+純資産)	15.6	14.4	14.0	12.6	10.8	▼
運用資産余裕比率	(運用資産-外部負債)/経常支出	0.1年	0.2年	0.3年	0.4年	0.5年	△
総負債比率	総負債/総資産	20.2	19.2	19.2	17.2	17.1	▼
負債比率	総負債/純資産	25.3	23.8	23.7	20.7	20.7	▼
前受金保有率	現金預金/前受金	396.4	411.0	429.7	578.7	604.0	△
基本金比率	基本金/基本金要組入額	96.2	97.0	97.9	96.5	97.5	△
積立率	運用資産/要積立額	17.2	19.9	19.7	21.0	23.1	△

「経常支出」=教育活動支出計+教育活動外支出計

評価指数の印は△ = 高い値が良い ▼=低い値が良い ~ = どちらともいえない

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書は、年度の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容及び支払資金の顛末を明らかにする計算書です。

令和5年度の収入の部合計は24億89百万円となりました。授業料等の校納金の収入である学生生徒等納付金収入は、11億11百万円となっており、経年比較でも大きな変動はありません。日本私学振興・共済事業団からの経常費補助金や、山口県からの運営費補助金等の収入である補助金収入は4億17百万円となっており、こちらも経年比較で大きな変動はありません。次年度入学予定者が納入する入学金や授業料等の収入である前受金収入は1億31百万円となっており、直近の5年間で最も少ない金額となっています。

支出の部合計は、収入の部合計と同じく24億89百万円です。専任・非常勤教職員の給料や社会保険、退職金等の支出である人件費支出は11億42百万円円となっており、経年比較で大きな変動はありません。教育研究に係る支出である教育研究費支出は、2億97百万円となっており、直近の5年間で最も多い金額となりました。総務・経理・広報等教育研究以外の支出である管理経費支出は、1億23百万円となっており、直近の5年間で最も少ない金額です。翌年度繰越支払資金は、7億96百万円となっており、昨年度に比べ大きな変動はありません。

資金収支計算書
令和 5 年 4 月 1 日 から
令和 6 年 3 月 31 日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(1,111,269,000)	(1,111,578,789)	(△309,789)
手数料収入	(14,476,000)	(15,739,838)	(△1,263,838)
寄付金収入	(10,111,000)	(12,184,480)	(△2,073,480)
補助金収入	(415,384,000)	(417,157,232)	(△1,773,232)
国庫補助金収入	113,853,000	115,529,300	△1,676,300
地方公共団体補助金収入	301,131,000	301,227,932	△96,932
若手・女性研究者奨励金収入	400,000	400,000	0
資産売却収入	(0)	(100,000)	(△100,000)
付随事業・収益事業収入	(47,866,000)	(66,122,925)	(△18,256,925)
受取利息・配当金収入	(547,000)	(547,493)	(△493)
雑収入	(105,641,000)	(106,443,159)	(△802,159)
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(131,192,000)	(131,813,000)	(△621,000)
その他の収入	(125,671,968)	(125,673,726)	(△1,758)
資金収入調整勘定	(△245,228,500)	(△278,412,900)	(33,184,400)
前年度繰越支払資金	(780,998,410)	(780,998,410)	
収入の部合計	2,497,927,878	2,489,946,152	7,981,726

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(1,145,311,000)	(1,142,133,133)	(3,177,867)
教育研究経費支出	(316,691,000)	(297,506,199)	(19,184,801)
管理経費支出	(136,250,000)	(123,339,347)	(12,910,653)
借入金等利息支出	(1,313,000)	(1,312,191)	(809)
借入金等返済支出	(83,004,000)	(83,004,000)	(0)
施設関係支出	(13,394,000)	(14,432,000)	(△1,038,000)
設備関係支出	(13,598,000)	(14,789,018)	(△1,191,018)
資産運用支出	(124,726,000)	(124,726,847)	(△847)
その他の支出	(39,737,027)	(40,862,430)	(△1,125,403)
資金支出調整勘定	(△150,222,090)	(△148,430,152)	(△1,791,938)
翌年度繰越支払資金	(774,125,941)	(796,271,139)	(△22,145,198)
支出の部合計	2,497,927,878	2,489,946,152	7,981,726

経年比較

(単位 千円)

収入の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	1,144,846	1,123,405	1,122,381	1,155,131	1,111,578
手数料収入	18,016	17,944	16,607	16,712	15,739
寄付金収入	9,656	10,341	18,672	7,380	12,184
補助金収入	382,346	431,289	417,324	419,546	417,157
資産売却収入	67,500	746	130	30	100
付随事業・収益事業収入	60,021	45,128	50,939	54,986	66,122
受取利息・配当金収入	156	119	98	38	547
雑収入	143,633	60,268	105,635	76,376	106,443
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	165,786	164,038	169,344	134,968	131,813
その他の収入	249,541	182,464	206,789	189,082	125,673
資金収入調整勘定	△373,193	△292,553	△313,625	△285,356	△278,412
前年度繰越支払資金	944,338	657,254	674,185	727,606	780,998
収入の部合計	2,812,649	2,400,449	2,468,483	2,496,502	2,489,946
支出の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費支出	1,240,458	1,070,703	1,106,833	1,100,444	1,142,133
教育研究経費支出	246,018	250,061	268,394	284,936	297,506
管理経費支出	264,290	124,209	152,697	129,608	123,339
借入金等利息支出	4,105	3,208	2,597	1,968	1,312
借入金等返済支出	83,004	83,004	83,004	83,004	83,004
施設関係支出	51,002	31,620	54,477	4,455	14,432
設備関係支出	43,532	34,625	17,674	23,057	14,789
資産運用支出	104,000	135,008	50,000	85,000	124,726
その他の支出	152,422	36,403	47,408	42,765	40,862
資金支出調整勘定	△33,440	△42,579	△42,209	△39,735	△148,430
翌年度繰越支払資金	657,254	674,185	727,606	780,998	796,271
支出の部合計	2,812,649	2,400,449	2,468,483	2,496,502	2,489,946

※科目単位で千円未満を切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。

イ) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の決算額をもとに「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に分けて表示することにより、学校法人の資金の流れを把握する計算書です。

教育活動資金収支差額は、2億17百万円となりました。施設整備等活動資金収支差額は、△27百万円となりました。その他の活動資金収支差額は、△1億74百万円となりました。支払資金の増減額は15百万円となりました。

活動区分資金収支計算書

令和5年4月1日 から

令和6年3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,111,578,789	
		手数料収入	15,739,838	
		特別寄付金収入	9,785,060	
		一般寄付金収入	399,420	
		経常費等補助金収入	417,157,232	
		付随事業収入	46,122,925	
		雑収入	104,111,408	
		教育活動資金収入計	1,704,894,672	
	支出	人件費支出	1,142,133,133	
		教育研究経費支出	297,506,199	
		管理経費支出	122,907,697	
		教育活動資金支出計	1,562,547,029	
			差引	142,347,643
			調整勘定等	75,577,366
		教育活動資金収支差額	217,925,009	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	2,000,000	
		施設設備売却収入	100,000	
		施設整備等活動資金収入計	2,100,000	
	支出	施設関係支出	14,432,000	
		設備関係支出	14,789,018	
		施設整備等活動資金支出計	29,221,018	
			差引	△27,121,018
			調整勘定等	△737,000
			施設整備等活動資金収支差額	△27,858,018
		小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	190,066,991	

	科 目		金額
	その他の活動による資金収支	収入	退職給与引当特定資産取崩収入
仮払金収入			1,758
小計			9,660,758
受取利息・配当金収入			547,493
収益事業収入			20,000,000
過年度修正収入			2,331,751
その他の活動資金収入計			32,540,002
支出		借入金等返済支出	83,004,000
		有価証券購入支出	99,726,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	25,000,847
		預り金支出	990,313
		小計	208,721,160
		借入金等利息支出	1,312,191
		過年度修正支出	431,650
		その他の活動資金支出計	210,465,001
差引		△177,924,999	
調整勘定等		3,130,737	
その他の活動資金収支差額		△174,794,262	
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		15,272,729	
前年度繰越支払資金		780,998,410	
翌年度繰越支払資金		796,271,139	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	131,813,000	131,813,000	0	0
前期末未収入金収入	116,012,968	90,471,264	0	25,541,704
期末未収入金	△143,444,400	△121,033,433	0	△22,410,967
前期末前受金	△134,968,500	△134,968,500	0	0
収入計	△30,586,932	△33,717,669	0	3,130,737
前期末未払金支払支	35,547,027	34,282,027	1,265,000	0
出 前払金支払支出	4,325,090	4,325,090	0	0
期末未払金	△144,105,062	△143,577,062	△528,000	0
前期末前払金	△4,325,090	△4,325,090	0	0
支出計	△108,558,035	△109,295,035	737,000	0
収入計 - 支出計	77,971,103	75,577,366	△737,000	3,130,737

経年比較

(単位 千円)

科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	1,738,716	1,654,363	1,703,726	1,711,704	1,704,894
	教育活動資金支出計	1,750,734	1,444,921	1,527,854	1,513,989	1,562,547
	差引	△12,017	209,441	175,871	197,715	142,347
	調整勘定等	△205,677	75,111	△30,777	△1,475	75,577
	教育活動資金収支差額	△217,695	284,553	145,094	196,239	217,925
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	79,639	34,122	16,875	5,620	2,100
	施設整備等活動資金支出計	94,534	66,245	72,151	27,512	29,221
	差引	△14,894	△32,123	△55,726	△21,892	△27,121
	調整勘定等	△3,175	△22,640	22,072	1,265	△737
	施設整備等活動資金収支差額	△18,070	△54,763	△33,204	△20,627	△27,858
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△235,765	229,790	111,890	175,611	190,066
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	142,043	5,533	91,211	52,877	32,540
	その他の活動資金支出計	192,347	221,273	139,395	172,208	210,465
	差引	△50,303	△215,739	△48,184	△119,330	△177,924
	調整勘定等	△1,013	2,880	△10,285	△2,888	3,130
	その他の活動資金収支差額	△51,317	△212,859	△58,470	△122,219	△174,794
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△287,083	16,903	53,420	53,392	15,272
前年度繰越支払資金		944,338	657,254	674,185	727,606	780,998
翌年度繰越支払資金		657,254	674,185	727,606	780,998	796,271

※科目単位で千円未満を切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。

ウ) 財務比率の経年比較

(単位 %)

区分	算式	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	評価指数
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額/教育活動資金収入	-12.5	17.2	8.5	11.5	12.8	△

教育活動資金収支差額=教育活動資金収入計-教育活動資金支出計+教育活動調整勘定等

評価指数の印は△ = 高い値が良い ▼ = 低い値が良い ~ = どちらともいえない

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書は、年度の事業活動収入と事業活動支出の均衡を明らかにする計算書です。教育活動収支、教育活動外収支及び特別収支の三つに区分し、それぞれの収支差額を明らかにするとともに、教育活動収支と教育活動外収支のそれぞれの差額を合計した「経常収支差額」や三つの区分の収支差額を合計した「基本金組入前当年度収支差額」により収支状況の把握を行います。

教育活動収支差額は△25 百万円、教育活動外収支差額は 19 百万円となっており、これらを合計した経常収支差額は△6 百万円となりました。経常収支差額の経年比較では、令和 2 年度以降大きな支出超過はなく、概ね収支均衡しています。特別収支差額は、6 百万円となりました。

また、基本金組入前当年度収支差額は 27 万円の収入超過となりました。直近の 5 年間のうち、3 年が収入超過となっています。基本金組入額は 76 百万円、基本金取崩額は 2 百万円となりました。

事業活動収支計算書

令和 5 年 4 月 1 日 から

令和 6 年 3 月 31 日 まで

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異				
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(1,111,269,000)	(1,111,578,789)	(△309,789)			
		手数料	(14,476,000)	(15,739,838)	(△1,263,838)			
		寄付金	(10,111,000)	(10,184,480)	(△73,480)			
		経常費等補助金	(415,384,000)	(417,157,232)	(△1,773,232)			
		国庫補助金	113,853,000	115,529,300	△1,676,300			
		地方公共団体補助金	301,131,000	301,227,932	△96,932			
		若手・女性研究者奨励金収入	400,000	400,000	0			
		付随事業収入	(43,586,000)	(46,122,925)	(△2,536,925)			
		雑収入	(115,946,000)	(116,537,012)	(△591,012)			
		教育活動収入計	1,710,772,000	1,717,320,276	△6,548,276			
		事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異		
人件費	(1,135,124,000)						(1,132,028,969)	(3,095,031)
教育研究経費	(466,825,000)						(447,557,728)	(19,267,272)
管理経費	(173,680,000)						(160,770,031)	(12,909,969)
徴収不能額等	(0)						(2,460,000)	(△2,460,000)
教育活動支出計	1,775,629,000						1,742,816,728	32,812,272
教育活動収支差額		△64,857,000	△25,496,452	△39,360,548				

教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	(547,000)	(547,493)	(△493)
		その他の教育活動外収入	(4,280,000)	(20,000,000)	(△15,720,000)
		教育活動外収入計	4,827,000	20,547,493	△15,720,493
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	(1,313,000)	(1,312,191)	(809)
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	1,313,000	1,312,191	809
	教育活動外収支差額		3,514,000	19,235,302	△15,721,302
	経常収支差額		△61,343,000	△6,261,150	△55,081,850
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	(0)	(99,998)	(△99,998)
		その他の特別収入	(2,331,000)	(7,213,786)	(△4,882,786)
		特別収入計	2,331,000	7,313,784	△4,982,784
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	(0)	(347,530)	(△347,530)
		その他の特別支出	(432,000)	(431,650)	(350)
		特別支出計	432,000	779,180	△347,180
	特別収支差額		1,899,000	6,534,604	△4,635,604
	基本金組入前当年度収支差額		△59,444,000	273,454	△59,717,454
基本金組入額合計		△109,996,000	△76,471,455	△33,524,545	
当年度収支差額		△169,440,000	△76,198,001	△93,241,999	
前年度繰越収支差額		△2,981,786,395	△2,981,786,395	0	
基本金取崩額		0	2,669,547	△2,669,547	
翌年度繰越収支差額		△3,151,226,395	△3,055,314,849	△95,911,546	

(参考)

事業活動収入計	1,717,930,000	1,745,181,553	△27,251,553
事業活動支出計	1,777,374,000	1,744,908,099	32,465,901

経年比較

(単位 千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		学生生徒等納付金	1,144,846	1,123,405	1,122,381	1,155,131	1,111,578
		手数料	18,016	17,944	16,607	16,712	15,739
		寄付金	1,128	7,477	2,608	1,790	10,184
		経常費等補助金	378,734	400,778	416,643	419,546	417,157
		付随事業収入	52,831	44,488	39,849	43,166	46,122
		雑収入	143,160	60,294	109,650	86,763	116,537
	教育活動収入計	1,738,716	1,654,389	1,707,741	1,723,111	1,717,320	
	事業活動支出の部	科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		人件費	1,229,140	1,070,592	1,099,596	1,090,000	1,132,028
		教育研究経費	412,110	417,747	432,368	452,463	447,557
		管理経費	300,368	160,764	189,880	166,045	160,770
		徴収不能額等	898	0	505	0	2,460
		教育活動支出計	1,942,517	1,649,103	1,722,350	1,708,509	1,742,816
教育活動収支差額	△203,800	5,285	△14,608	14,601	△25,496		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		受取利息・配当金	156	119	98	38	547
		その他の教育活動外収入	7,190	640	11,090	11,820	20,000
		教育活動外収入計	7,346	759	11,188	11,858	20,547
	事業活動支出の部	科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		借入金等利息	4,105	3,208	2,597	1,968	1,312
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	4,105	3,208	2,597	1,968	1,312
	教育活動外収支差額	3,241	△2,448	8,590	9,890	19,235	
	経常収支差額	△200,558	2,836	△6,018	24,491	△6,261	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		資産売却差額	0	745	0	29	99
		その他の特別収入	12,893	35,406	17,525	7,901	7,213
		特別収入計	12,893	36,151	17,525	7,931	7,313
	事業活動支出の部	科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		資産処分差額	169,180	1,703	409,048	101	347
		その他の特別支出	165	52	70	998	431
		特別支出計	169,345	1,756	409,119	1,100	779
	特別収支差額	△156,451	34,395	△391,593	6,831	6,534	
	[予備費]	0	0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額	△357,010	37,231	△397,612	31,323	273		
基本金組入額合計	△12,202	△102,225	△123,350	△75,443	△76,471		
当年度収支差額	△369,213	△64,993	△520,962	△44,120	△76,198		
前年度繰越収支差額	△3,409,227	△3,727,962	△3,787,489	△3,929,049	△2,981,786		
基本金取崩額	50,478	5,465	379,402	991,384	2,669,547		
翌年度繰越収支差額	△3,727,962	△3,787,489	△3,929,049	△2,981,786	△3,055,314		
(参考)							
事業活動収入計	1,758,957	1,691,300	1,736,455	1,742,901	1,745,181		
事業活動支出計	2,115,968	1,654,068	2,134,067	1,711,578	1,744,908		

* 科目単位で千円未満を切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。

イ) 財務比率の経年比較

(単位 %))

区 分	算 式	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	評価 指数
人件費比率	人件費/経常収入	70.4	64.7	64.0	62.8	65.1	▼
人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	107.4	95.3	98.0	94.4	101.8	▼
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	65.6	67.9	65.3	66.6	64.0	～
寄付金比率	寄付金/事業活動収入	0.5	0.6	1.1	0.5	0.9	△
補助金比率	補助金/事業活動収入	21.7	25.5	24.0	24.1	23.9	△
教育研究費比率	教育研究経費/経常収入	23.6	25.2	25.2	26.1	25.8	△
管理経費比率	管理経費/経常収入	17.2	9.7	11.0	9.6	9.3	▼
借入金等利息比率	借入金等利息/経常収入	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	▼
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	-20.3	2.2	-22.9	1.8	0.0	△
基本金組入後収支比率	事業活動支出/(事業活動収入-基本金組入額)	121.1	104.1	132.3	102.6	104.6	▼
経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	-11.5	0.2	-0.4	1.4	-0.4	△
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入	-11.7	0.3	-0.9	0.8	-1.5	△

「経常収入」＝教育活動収入計+教育活動外収入計

「経常支出」＝教育活動支出計+教育活動外支出計

評価指数の印は△＝高い値が良い ▼＝低い値が良い ～＝どちらともいえない

2. その他

①有価証券の状況

(単位 円)

	当年度 (令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
(うち満期保有目的の債券)	(—)	(—)	(—)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	119,726,000	117,399,551	△2,326,449
(うち満期保有目的の債券)	(99,726,000)	(99,200,000)	(△526,000)
合 計	119,726,000	117,399,551	△2,326,449
(うち満期保有目的の債券)	(99,726,000)	(99,200,000)	(△526,000)
時価のない有価証券	200,000		
有価証券合計	119,926,000		

②借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	60,000 千円	0.41%	令和9年9月	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	90,000 千円	0.31%	令和10年9月	土地・建物
山口銀行	43,262 千円	1.00%	令和7年4月	土地・建物
西中国信用金庫	10,869 千円	1.00%	令和7年4月	土地・建物

③学校債の状況

令和6年3月31日現在において、当法人が発行する学校債及び残高はありません。

④寄付金の状況

寄付金の種類	金額	摘要
大学・短大 教育後援会	8,239 千円	施設設備整備他
現物寄付	2,882 千円	卒業記念品他
高校父母の会・体育文化教育後援会からの寄付	1,288 千円	グラウンド整備、クラブ活動指導料他
大学・短大 教育研究支援基金	200 千円	18 件
その他	2,456 千円	助成金、遺贈他

⑤補助金の状況

補助金の種類	金額	摘要	
国庫補助金	経常費補助金	59,004 千円	
	その他	56,525 千円	
地方公共団体補助金	山口県補助金	297,767 千円	私立学校運営費補助金他
	その他	3,460 千円	宇部市
若手・女性研究者奨励金	400 千円		

⑥収益事業の状況

香川学園では環境計量請負業を行う宇部環境技術センターを設置しており、その状況は次のとおりです。

令和5年度は、資産合計は3億34百万円、負債合計は91百万円、純資産合計は2億43百万円となっており、いずれも直近の5年で最も多い金額となりました。

売上高2億62百万円、営業費用2億24百万円、売上高から営業費用を差し引いた営業利益は37百万円となりました。営業利益に営業外損益を加えた経常利益は、39百万円となりました。経常利益に特別損益を加えた一般会計繰入前当期純利益は、40百万円となりました。学校会計に繰入れる一般会計繰入額は20百万円となりました。当期純利益は13百万円でした。

売上高は、直近の5年で最も多い金額となっています。営業費用である販売管理費は、経年比較では大きな変動はありません。当期純利益は、3年連続で10百万円を超えました。

貸借対照表
令和6年3月31日現在

(単位 円)

資産の部	金額	負債及び正味財産の部	金額
I 流動資産		I 流動負債	
現金・預金	111,566,051	短期リース債務	885,384
貯蔵品	7,758,972	未払金	68,020,129
未収入金	112,922,151	貸倒引当金	676,000
前払費用	67,530		
流動資産合計	232,314,704	流動負債合計	69,581,513
II 固定資産		II 固定負債	
建物	43,692,224	退職給与引当金	22,057,498
構築物	299,919		
その他機器備品	56,245,411	固定負債合計	22,057,498
船舶	1	負債合計	91,639,011
ソフトウェア	1,831,906	III 正味財産	
施設利用権	432,000	元入金	72,206,182
電話加入権	72,800	前期繰越利益	157,281,818
		当期利益	13,761,954
固定資産合計	102,574,261	正味財産合計	243,249,954
資産合計	334,888,965	負債及び正味財産合計	334,888,965

減価償却額の累計額 397,544,426 円

損益計算書
自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位 円)

区 分	金額
(経常損益の部)	
I 営業損益	
(1)営業収益	
売上高	262,116,679
(2)営業費用	
販売費及び一般管理費	224,293,232
営業利益	37,823,447
II 営業外損益	
(1)営業外収益	1,408,230
経常利益	39,231,677
(特別損益の部)	
III 特別損益	
(1)特別利益	783,182
(2)特別損失	5
一般会計繰入前当期純利益	40,014,854
一般会計繰入額	20,000,000
税引前当期利益	20,014,854
法人税、住民税及び事業税	6,252,900
当期純利益	13,761,954

経年比較（貸借対照表）

（単位 千円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
流動資産	137,396	153,198	181,943	206,698	232,314
固定資産	150,943	129,727	112,554	101,625	102,574
資産合計	288,339	282,925	294,498	308,323	334,888
流動負債	42,583	34,891	45,012	55,655	69,581
固定負債	38,338	39,958	30,320	23,180	22,057
負債合計	80,922	74,850	75,333	78,835	91,639
純資産合計	207,417	208,075	219,164	229,488	243,249
負債・純資産合計	288,339	282,925	294,498	308,323	334,888

経年比較（損益計算書）

（単位 千円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
売上高	229,416	218,767	224,090	234,794	262,116
販売管理費	215,496	217,160	202,718	212,522	224,293
営業外損益	202	42	328	216	1,408
特別損益	527	538	479	1,157	783
当期純利益	7,203	658	11,089	10,323	13,761

⑦関連当事者等との取引の状況

属性	監事藤田敏彦が議決権の過半数を有している会社
法人名	(1) 富士産業株式会社
住所	山口県山陽小野田市
資本金	2,000万円
事業内容	産業機械・建築資材卸売り、総合建設業
取引の内容	空調機設備改修・修理（注）
取引金額	4,016,650円
勘定科目	修繕費、委託料、教育研究用機器備品
法人名	(2) 富士商株式会社
住所	山口県山陽小野田市
資本金	5,000万円
事業内容	燃料油、潤滑油、石油化学製品及び特殊製品、化学薬品、アスファルト、固形燃料等の販売、サービスステーション運営、オフィス用品通信販売他
取引の内容	講師派遣
取引金額	727,240円
勘定科目	委託料

（注）エアコンの購入等の取引については市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

⑧学校法人間取引

令和6年3月31日現在において、学校法人間の取引はありません。

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1) 経営状況の分析

現金・預金および特定資産の合計額が 10 億 57 百万円となっており、昨年度に比べ 30 百万円の増加となりました。83 百万円の借入金の返済を行いながらも、金融資産は昨年度より増加しています。経常収支差額は 6 百万円の支出超過となりましたが、経年比較では直近の 4 年間の経常収支差額は、±10 百万円の範囲に収まっており、概ね収支均衡していると考えられます。また、基本金組入前当年度収支差額は、昨年度に引き続き収入超過となっています。以上のことから、学園の財務状況は、令和 6 年度以降の事業を実施するのに十分であると考えます。

(2) 経営上の成果と課題

学園の中期計画では、経常収支差額の均衡を基本方針としています。経常収支差額は、令和 2 年度 2 百万円、令和 3 年度△6 百万円、令和 4 年度 24 百万円、令和 5 年度△6 百万円となっており、過去 4 年間は、基本方針に沿った財務運営ができました。

経営上の課題としては、減価償却額累計額に相当する引当資産は保有していないため、今後老朽化した建物の建て替え資金をどのように捻出するかということが挙げられます。また、大学・短大キャンパス統合に伴い、使用しなくなった旧短大校舎の解体費用の捻出も課題となります。

さらに、財務比率のうち、人件費比率が過去 5 年間 60%を超えており、大学法人の全国平均 51.8%（令和 2 年度の医歯系除く大学法人の全国平均）より高くなっています。人件費比率を減少させるため、事業活動収入の増加を実現することも重要となります。

(3) 今後の方針・対応方策

安定した財政を持続するためには、毎年度の入学者が定員を上回り、支出の削減に努め、自己資金を充実することが必要です。そのためには、学園で学生、生徒の定員充足に取り組み、収支の改善に努めます。また、必要な施設設備費用及び特色ある教育に必要な経費は集中的に投資するなど、選択と集中によって戦略的に運営を行います。

4. 財産目録

財 産 目 録
令和6年3月31日現在

I	資産総額	6,264,647,557	円
	内 基本財産	4,627,292,323	円
	運用財産	1,302,466,269	円
	収益事業用財産	334,888,965	円
II	負債総額	1,121,318,428	円
III	正味財産	5,143,329,129	円

	科 目		金 額
資産額			
1	基本財産		
	土地	124,331.02 m ²	1,162,110,747 円
	建物	47,798.63 m ²	2,982,790,726 円
	構築物		135,001,050 円
	図書	58,839 冊	250,184,386 円
	教具・校具・備品	1,447 点	81,653,598 円
	車両	11 台	11,628,544 円
	その他		3,923,272 円
2	運用財産		
	現金・預金		796,271,139 円
	退職給与引当特定資産		210,881,398 円
	第3号基本金引当特定資産		50,000,000 円
	未収入金		140,984,400 円
	仮払金		28,242 円
	前払金		4,325,090 円
	有価証券		99,926,000 円
	出資金		50,000 円
3	収益事業用財産		334,888,965 円
	現金・預金		111,566,051 円
	その他		223,322,914 円
資 産 総 額			6,264,647,557 円
負債額			
1	固定負債		648,202,885 円
	長期借入金		121,127,000 円
	退職給与引当		527,075,885 円
2	流動負債		381,476,532 円
	短期借入金		83,004,000 円
	未払金		144,105,062 円
	前受金		131,813,000 円
	預り金		22,554,470 円
3	収益事業用負債		91,639,011 円
	未払金		68,020,129 円
	その他		23,618,882 円
負 債 総 額			1,121,318,428 円
正味財産(資産総額－負債総額)			5,143,329,129 円